

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計負担金(水道料金減額)	①物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の経済的負担の軽減 ②水道料金の減額 ③料金改定実施に伴い増額となる水道料金の一部を減額 ・基本料金(R7.10.1～R8.3.31使用分):3.4億円(増額分全額) $117.7円 \sim 65.923円 \times 給水戸数 \times 6か月分$ ※単価は、メーター口径に応じて変動 ・従量料金(R7.10.1～R8.3.31使用分):2.6億円(増額分の4割) $6.6円 \sim 35.2円/m^3 \times 使用水量 \times 6か月分 \times 4/10$ ※単価は、使用水量に応じて変動 ④浜松市のすべての水道使用者(官公庁除く)	R7.10	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	救急医療推進事業(救急医療機関緊急支援事業)	①物価高騰の影響を受ける市内二次救急病院へ支援を実施し、救急医療体制の維持を図る。 ②救急患者受入に係る経費のうち診療材料費に関する経費 ③12,460千円(2病院) ・1病床あたり@17,500円×病床数712床(400床+312床) ④市内二次救急病院(公立を除く公的医療機関)	R7.7	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業	①物価高騰等の影響を受ける市民の消費を下支えするため、プレミアム付デジタル商品券を発行する。 ②プレミアム上乗せ分及び商品券発行に係る事務経費 ③【プレミアム上乗せ分 250,000千円】 ・プレミアム付与額1,000円×250,000口=250,000千円 【事務経費 56,000千円】 ・プラットフォーム手数料 41,250千円 $プレミアム付与額250,000千円 \times 15\% \times 1.1 = 41,250千円$ ・事業者運営費 2,200千円 $1,000千円 \times 2回 \times 1.1 = 2,200千円$ ・販促物 9,780千円 $販促物作成費450円 \times 9,000店舗 \times 1.1 = 4,455千円$ $発送費及び梱包費500円 \times 9,000店舗 \times 1.1 = 4,950千円$ 消費品一式 375千円 ・ユーザー向け説明会 770千円 $50,000円 \times 14回 \times 1.1 = 770千円$ ・プロモーション費 2,000千円	R7.7	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費管理事業(令和7年度米飯価格高騰分)	①高騰する米飯価格の増額分について保護者負担を増やさずことなく学校給食を実施する ②米飯価格の高騰に対し、給食費を据え置いたために要する委託料(教職員分を除く) ③委託料 11,331千円(米飯の価格高騰による学校給食費の増加分。県学校給食会への食材調達委託。) 【積算内訳】 小学校:2.6円×2,755,679食 中学校:2.9円×1,419,738食 幼稚園:2.5円×19,381食 合計:11,330,458円 ④園児(きずな給食実施園、センター受配幼稚園)、児童、生徒の保護者 Cその他:学校給食費保護者等負担金1,209千円	R7.8	R7.12